

# 危険区域から居住誘導区域への住居移転促進を図ることや、ハザードマップに対する市民の理解度向上により、災害時のリスクを低減し市民が安心して暮らせる環境を実現する

## テーマ4.災害に強いまちづくりのための施策検討

### 現状

- 災害レッドゾーン・イエローゾーン※1に多数の居住者がいる一方で、ハード整備による対策には限界があることから、住民の自発的な移転を促進するなどのソフト対策の推進が必要
- 「土砂災害危険住宅移転促進事業」により災害レッドゾーンからの移転を支援しているが、補助内容や制度の認知不足により利用が伸び悩み、防災対策が進む居住誘導区域への移転が進んでいない状況
- 令和8年度からは「(仮称)熊本市まちなか居住移転支援事業」の運用開始を予定しており、居住誘導区域への移転を促進するため、補助制度のさらなる充実を検討している
- 市民の防災意識向上を図るための対策としてホームページ・市政だより等でハザードマップの普及に努めているが、市民の認知率が低く防災意識の醸成が十分に進んでいない状況※2

### 目指す姿

- 災害リスクの高い区域から、安全な区域への居住の誘導が進み、市民が安心して暮らせる、災害に強くコンパクトで持続可能な都市構造が形成されたまち
- 行政および市民それぞれの防災対策が充実しており、災害時には市民が迅速かつ効果的に避難行動をとることができるまち



### 解決したい課題

- ① 災害ハザードエリアから居住誘導区域への住宅移転促進事業に関する市民への効果的な周知を行いたい
- ② ハザードマップ（熊本市作成・地域版）の普及により、災害時の危険区域、避難経路、避難行動に対する住民の理解度を向上させたい

【関連する取組】熊本県・市町村「土砂災害危険住宅移転促進事業」、熊本市「居住誘導区域や都市機能誘導区域の防災対策」

※1 災害レッドゾーン：土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域等、災害イエローゾーン：土砂災害警戒区域、洪水・高潮浸水想定区域等

※2 参考：コロナ禍の影響で「まちあるき」等の開催が制限され、自治会単位で作成する地域版ハザードマップの作成状況は48.8%に留まっている

課題提示課：都市安全課